

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月11日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員グループCF管掌 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂2丁目25番12号 道玄坂通10階

【電話番号】 0570 - 666 - 425(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員グループCF管掌 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
売上高 (千円)	30,578,453	34,004,950	63,263,940
経常利益 (千円)	5,542,665	5,300,447	10,934,575
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,896,010	3,192,176	6,735,312
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,874,047	3,599,000	6,671,550
純資産額 (千円)	28,697,832	34,041,691	30,354,638
総資産額 (千円)	59,188,263	64,563,478	61,714,913
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.79	38.97	82.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	43.72	36.14	75.86
自己資本比率 (%)	48.5	52.7	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,118,955	5,315,792	12,581,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,325,696	4,035,433	10,413,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,349	54,467	3,123,575
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,582,237	8,050,550	6,750,659

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社8社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社コシダカアミューズメント、株式会社コシダカデジタル、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA INTERNATIONAL KL SDN. BHD.)、非連結子会社8社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、KHS ENTERTAINMENT LLC、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD.、PT. KOSHIDAKA INTERNATIONAL INDONESIA、KOSHIDAKA MALAYSIA PJ SDN. BHD.、株式会社コシダカメンテナンス、Koshidaka CA Inc.)、関連会社1社(株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業及び不動産管理事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきまして、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コシダカデジタルを、当社グループにおける重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であったKOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.は、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、2024年9月1日付けにて株式会社コシダカメンテナンス(非連結子会社)、2025年2月10日付けにてKoshidaka CA Inc.(非連結子会社)を新規設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ戦争、中東におけるイスラエルとその周辺勢力間の紛争に起因するエネルギー・食料品の価格上昇が継続する中、米トランプ新政権による関税施策なども影響し、物価は高止まり傾向である一方、同政権による停戦に向けた調整も行われました。国内の物価に影響の大きい為替レートについては日米両金融当局の政策スタンスの転換点を迎え、景況感・物価に関連する経済指標に敏感に反応する地合いが継続しております。インバウンド観光客が戻り、大手企業先行とはいうものの給与水準引き上げ傾向を背景に、物価・賃金の安定的上昇につながる可能性も見えてきております。

各セグメントの業績は次の通りであります。

(カラオケ)

主力のカラオケセグメントでは、当中間連結会計期間においても、積極的出店を継続し、23店舗を開設いたしました。店舗毎に市場状況に応じたきめ細かなプライシングに努め、既存店客数の増勢を持続させることができました。

また、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入準備を進め、新たなエンターテインメントプラットフォームとしてエンタメボックス「E-bo」を首都圏店舗に導入いたしました。また、組織体制の強化の一環として給与水準の引き上げを含む人事制度の刷新(Koshidaka Workstyle Innovation Plan)も行っております。

海外においても、東南アジアでの新規出店を継続し、マレーシアに2店舗、タイに1店舗の「カラオケまねきねこ」をオープンいたしました。また新たにアメリカ、フィリピンへの進出を決め、アメリカでは物件の選定、フィリピンでは新法人の設立準備を進めております。

当中間連結会計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比18店舗増加し682店舗、海外店舗数は同3店舗増の4か国25店舗(韓国4店舗、マレーシア15店舗、タイ4店舗、インドネシア2店舗)となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は329億円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は56億49百万円(同99百万円増益、1.8%増)となりました。

(不動産管理)

不動産管理セグメントでは、主要物件である「アクエル前橋」、「MANEKI新橋ビル」、「フルーレ花咲ビル」他、既存・新規物件とも安定的に推移いたしました。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は9億17百万円(前年同期比22.4%増)、セグメント利益は86百万円(同45百万円増益、112.1%増)となりました。

(その他)

その他セグメントでは、飲食店舗5店舗(銀だこハイボール酒場、カフェエクラ)などの収益が堅調に推移しました。

以上の結果、その他事業セグメントの売上高は4億42百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は17百万円(同56百万円利益額増加、黒字化)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の売上高は340億4百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益51億14百万円(同5.8%増)、経常利益53億円(同4.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は31億92百万円(同18.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し126億51百万円(同比6.3%増)となりました。これは主に、流動資産のその他が5億11百万円減少した一方で、現金及び預金が13億14百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は16億17百万円増加し361億35百万円(同比4.7%増)となりました。これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物(純額)が14億4百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は1億28百万円増加し8億24百万円(同比18.4%増)となりました。

投資その他の資産は3億54百万円増加し149億51百万円(同比2.4%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が1億14百万円増加、貸倒引当金が1億31百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は20億99百万円増加し519億11百万円(同比4.2%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億48百万円増加し645億63百万円(前連結会計年度末比4.6%増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少し126億35百万円(同比9.6%減)となりました。これは主に、未払法人税等が9億49百万円、預り金が4億80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は5億2百万円増加し178億86百万円(同比2.9%増)となりました。これは主に、新株予約権付社債が10億円減少した一方で、長期借入金が10億45百万円、資産除去債務が4億56百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、8億38百万円減少し305億21百万円(同比2.7%減)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ36億87百万円増加し340億41百万円(同比12.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金が22億80百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使を受け新株の発行を行ったことに伴い、資本金が5億円、資本剰余金が5億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して12億99百万円増加し、80億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は53億15百万円増加(前年同期は51億18百万円の増加)しました。これは主に、税金等調整前中間純利益46億66百万円、減価償却費22億円による増加があった一方で、法人税等の支払い21億16百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は40億35百万円減少(前年同期は63億25百万円の減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億53百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は54百万円増加(前年同期は10億62百万円の減少)しました。これは主に、長期借入れによる収入20億円及び長期借入金の返済による支出10億54百万円、配当金の支払8億90百万円による減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,200,000
計	307,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,781,480	83,781,480	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	83,781,480	83,781,480		

(注) 提出日現在発行数には、2025年4月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	1,481,480	83,781,480	500,000	2,570,257	500,000	2,560,257

(注) 1. 2024年10月22日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち3個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が444,444株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加しております。

2. 2024年10月24日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が148,148株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

3. 2024年10月25日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が148,148株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

4. 2024年10月31日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が148,148株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

5. 2024年11月5日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が148,148株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

6. 2024年11月7日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が148,148株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

7. 2024年11月13日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が148,148株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

8. 2024年11月15日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1個の新株予約権行使があり、発行済株式総数が148,148株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	22,578,000	26.95
株式会社ふくる	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	8,368,000	9.99
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,785,984	8.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インター シティAIR	6,602,700	7.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,637,100	3.15
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	2,508,100	2.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,355,680	1.62
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,195,700	1.43
一般社団法人SACHI信託口1	APT CENTRAL PARK LT40-01 TANJUNG DUREN JAKARTA BARAT INDONESIA	960,000	1.15
一般社団法人SACHI信託口2	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.15
一般社団法人SACHI信託口3	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.15
計		54,911,264	65.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,738,700	837,387	
単元未満株式	普通株式 40,580		
発行済株式総数	83,781,480		
総株主の議決権		837,387	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式1,355,680株(議決権13,556個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	2,200		2,200	0.00
計		2,200		2,200	0.00

(注) 上記以外に当中間会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が19株あります。また、この他に自己株式として認識している株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が1,355,680株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,772,024	8,086,242
受取手形及び売掛金	1,200,948	1,090,415
商品	180,507	135,838
原材料及び貯蔵品	379,241	450,836
その他	3,403,186	2,891,190
貸倒引当金	32,566	2,543
流動資産合計	11,903,342	12,651,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,817,938	26,222,001
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,587,181	2,939,443
土地	6,957,299	6,957,299
建設仮勘定	155,672	16,752
有形固定資産合計	34,518,091	36,135,496
無形固定資産		
のれん	446	254
ソフトウェア	546,502	621,183
その他	149,146	202,877
無形固定資産合計	696,094	824,314
投資その他の資産		
投資有価証券	699,663	740,472
関係会社株式	93,922	93,905
長期貸付金	2,163,840	2,248,196
長期前払費用	648,727	655,551
敷金及び保証金	8,290,370	8,405,235
繰延税金資産	2,830,870	2,800,065
その他	427,435	433,764
貸倒引当金	557,447	425,504
投資その他の資産合計	14,597,384	14,951,686
固定資産合計	49,811,570	51,911,497
資産合計	61,714,913	64,563,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,552	497,005
1年内返済予定の長期借入金	1,711,240	1,611,240
未払金	1,766,940	2,265,394
未払費用	1,882,305	1,826,043
未払法人税等	2,493,886	1,544,735
賞与引当金	349,269	364,721
預り金	746,980	266,163
契約負債	3,365,428	3,527,643
その他	982,258	732,172
流動負債合計	13,975,861	12,635,118
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	3,000,000
長期借入金	5,725,060	6,770,350
繰延税金負債	685,008	597,828
資産除去債務	5,934,528	6,391,020
その他	1,039,815	1,127,469
固定負債合計	17,384,412	17,886,667
負債合計	31,360,274	30,521,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,570,257
資本剰余金	3,302,786	3,802,786
利益剰余金	26,049,100	28,329,784
自己株式	675,710	676,165
株主資本合計	30,746,433	34,026,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,456	99,120
為替換算調整勘定	496,873	92,713
その他の包括利益累計額合計	400,416	6,406
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	30,354,638	34,041,691
負債純資産合計	61,714,913	64,563,478

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	30,578,453	34,004,950
売上原価	22,492,093	25,410,462
売上総利益	8,086,360	8,594,488
販売費及び一般管理費	¹ 3,251,823	¹ 3,480,399
営業利益	4,834,537	5,114,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,569	14,054
為替差益	131,119	-
貸倒引当金戻入額	39,812	129,074
解約金収入	504,715	100,137
その他	123,416	46,109
営業外収益合計	811,633	289,376
営業外費用		
支払利息	15,573	41,768
為替差損	-	10,417
支払家賃	69,264	11,808
その他	18,666	39,022
営業外費用合計	103,504	103,017
経常利益	5,542,665	5,300,447
特別利益		
固定資産売却益	-	1,100
特別利益合計	-	1,100
特別損失		
固定資産除却損	14,533	39,344
減損損失	117,418	127,813
子会社清算損	-	² 467,720
特別損失合計	131,952	634,877
税金等調整前中間純利益	5,410,713	4,666,670
法人税、住民税及び事業税	1,717,463	1,532,044
法人税等調整額	202,759	57,550
法人税等合計	1,514,703	1,474,493
中間純利益	3,896,010	3,192,176
親会社株主に帰属する中間純利益	3,896,010	3,192,176

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
中間純利益	3,896,010	3,192,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	2,664
為替換算調整勘定	24,232	404,159
その他の包括利益合計	21,962	406,823
中間包括利益	3,874,047	3,599,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,874,047	3,599,000

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,410,713	4,666,670
減価償却費	2,064,297	2,200,881
減損損失	117,418	127,813
のれん償却額	651	191
賞与引当金の増減額(は減少)	80,131	8,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	150,819	160,968
受取利息及び受取配当金	12,569	14,054
支払利息	15,573	41,768
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,100
固定資産除却損	14,533	39,344
売上債権の増減額(は増加)	49,990	57,105
棚卸資産の増減額(は増加)	55,979	54,723
仕入債務の増減額(は減少)	85,470	50,589
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	761,436	329,663
その他	372,799	267,487
小計	7,171,792	7,458,415
利息及び配当金の受取額	12,569	14,054
利息の支払額	15,573	40,312
法人税等の支払額	2,049,833	2,116,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,118,955	5,315,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,747,149	3,415,068
有形固定資産の売却による収入	-	1,100
無形固定資産の取得による支出	231,571	265,225
投資有価証券の取得による支出	318,967	45,003
非連結子会社株式の取得による支出	173,529	5,000
投資有価証券の売却等による収入	2,600	10,040
敷金及び保証金の差入による支出	621,064	453,261
敷金及び保証金の回収による収入	25,506	222,067
貸付けによる支出	281,610	93,855
貸付金の回収による収入	20,090	8,847
その他	-	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,325,696	4,035,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	991,620	1,054,710
自己株式の取得による支出	1	455
配当金の支払額	570,728	890,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,349	54,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,941	37,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,272,032	1,296,938
現金及び現金同等物の期首残高	7,854,269	6,750,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,582,237	8,050,550

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コシダカデジタルを、当社グループにおける重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であったKOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. を、2024年12月27日付けで清算結了したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(決算日後の法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変動いたします。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給料	595,933千円	666,832千円
のれん償却額	651	191
賞与引当金繰入額	163,084	138,930

2 子会社清算損

前中間連結会計期間（自2023年9月1日 至2024年2月29日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年9月1日 至2025年2月28日）

連結子会社であったKOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.の清算結了に伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のと

おります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	6,170,413千円	8,086,242 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
使途制限付信託預金	588,175	35,691
現金及び現金同等物	5,582,237	8,050,550

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	576,087	7.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 2023年11月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,359千円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	576,087	7.00	2024年2月29日	2024年5月9日	利益剰余金

(注) 2024年4月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,359千円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	905,279	11.00	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年11月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金14,912千円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月10日 取締役会	普通株式	1,005,351	12.00	2025年2月28日	2025年5月9日	利益剰余金

(注) 2025年4月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金16,268千円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使を受け、新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ500,000千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が2,570,257千円、資本剰余金が3,802,786千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	29,590,979	139,578	434,294	30,164,852	-	30,164,852
その他の収益	-	413,601	-	413,601	-	413,601
外部顧客への売上高	29,590,979	553,179	434,294	30,578,453	-	30,578,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	196,156	-	196,156	196,156	-
計	29,590,979	749,336	434,294	30,774,610	196,156	30,578,453
セグメント利益又は損失()	5,549,848	40,712	39,726	5,550,834	716,297	4,834,537

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 716,297千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	32,900,302	142,842	442,998	33,486,143	-	33,486,143
その他の収益	-	518,806	-	518,806	-	518,806
外部顧客への売上高	32,900,302	661,649	442,998	34,004,950	-	34,004,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	255,425	-	255,425	255,425	-
計	32,900,302	917,075	442,998	34,260,376	255,425	34,004,950
セグメント利益	5,649,229	86,361	17,141	5,752,732	638,643	5,114,089

(注) 1. セグメント利益の調整額 638,643千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないことから、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	47円79銭	38円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,896,010	3,192,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,896,010	3,192,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,532	81,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43円72銭	36円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	1,364	1,072
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,364)	(1,072)
普通株式増加数(千株)	7,602	6,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間765,580株、当中間連結会計期間1,355,680株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,005,351千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2025年5月9日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所代表社員
業務執行社員

公認会計士 田中 弘司

業務執行社員

公認会計士 梶山 嘉洋

業務執行社員

公認会計士 芳賀 通孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。